



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
東・大

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 誠治  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理統括部長 (氏名)鈴木 良弘 TEL (06)6976-6101  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,898	28.6	2,007	91.9	1,954	62.6	1,704	128.9
22年3月期	25,588	△16.1	1,045	72.9	1,202	801.5	744	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,149百万円(11.6%) 22年3月期 1,029百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	136.05	135.98	16.1	8.2	6.1
22年3月期	59.65	59.54	7.7	5.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,211	11,402	45.8	884.44
22年3月期	23,283	11,257	43.2	802.73

(参考) 自己資本 23年3月期 11,080百万円 22年3月期 10,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	457	△1,354	36	4,052
22年3月期	1,829	△452	△1,115	5,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	62	8.4	0.6
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	125	7.4	1.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△8.1	600	△33.7	600	△28.1	400	△40.1	31.93
通期	34,000	3.3	1,700	△15.3	1,700	△13.0	1,100	△35.5	87.81

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,558,251株	22年3月期	12,558,251株
23年3月期	30,527株	22年3月期	35,458株
23年3月期	12,527,008株	22年3月期	12,483,667株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,796	20.4	713	119.5	897	152.0	410	253.2
22年3月期	16,437	△8.3	325	11.5	356	△11.0	116	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.77	32.76
22年3月期	9.31	9.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,016	8,625	47.9	688.51
22年3月期	18,223	8,335	45.7	665.66

(参考) 自己資本 23年3月期 8,625百万円 22年3月期 8,335百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(関連当事者情報) .....	27
(税効果会計関係) .....	27
(有価証券関係) .....	28
(退職給付関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	30
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
(開示の省略) .....	30
5. 生産、受注及び販売の状況 .....	31
6. 役員の異動 .....	32

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
 ・平成23年5月27日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

	前 期 (平成22年3月期)	当 期 (平成23年3月期)	増 減 率 (%)
売上高	25,588	32,898	28.6
営業利益	1,045	2,007	91.9
経常利益	1,202	1,954	62.6
当期純利益	744	1,704	128.9

当連結会計年度における世界経済は、欧州の金融不安など懸念される要因はありましたが、各国政府の景気刺激策が功を奏し、総じて景気回復基調が続きました。

一方、わが国の経済は、海外経済の回復や政府による景気対策の効果に支えられ、企業業績や設備投資の改善傾向が見られました。しかしながら3月に発生しました東日本大震災により、わが国経済に与える影響が懸念される状況になってまいりました。

当社グループの事業分野におきましては、日本国内における家電製品のエコポイント付与、太陽光発電の余剰電力の買い取り制度の導入などの政策投資効果や欧米における太陽光発電投資の増加などの要因が当社製品の需要の増加につながりました。

このような状況のもと、当社グループは、ベトナムの生産拠点での太陽光発電配線ユニット生産能力の増強、国内のワイヤーハーネス生産拠点の整理統合の施策を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は32,898百万円となり、前連結会計年度比28.6%の増収になりました。売上高の増加と最適地生産の推進により、営業利益2,007百万円（前連結会計年度比91.9%増）、経常利益1,954百万円（前連結会計年度比62.6%増）を計上することができました。当期純利益は、連結子会社の株式取得に伴う負ののれん発生益341百万円を特別利益に計上、国内ワイヤーハーネス工場の構造改善費用80百万円を特別損失に計上したことなどにより1,704百万円（前連結会計年度比128.9%増）となりました。

## ・セグメント別業績の状況

## 日本

当連結会計年度においては、太陽光発電配線ユニット、白物家電用ワイヤーハーネス及び電線・ケーブル等の売上が増加したことにより、当セグメントの売上高は17,290百万円と前連結会計年度比30.4%の増収となりました。売上増加と国内子会社の採算改善により、営業利益は851百万円（前連結会計年度比171.4%増）となりました。

## 北米

当連結会計年度においては、薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少しましたが、太陽光発電配線ユニットの売上が増加したことで補い、当セグメントの売上高は4,768百万円と前連結会計年度比0.8%の増収となりました。売上品種構成の変化により営業利益は336百万円（前連結会計年度比46.1%増）となりました。

## ヨーロッパ

当連結会計年度においては、太陽光発電モジュール組立及び薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少しましたが、太陽光発電配線ユニットの売上が増加したことにより、当セグメントの売上高は3,871百万円と前連結会計年度比9.7%の増収となりました。その結果、営業利益は280百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

アジア（日本を除く）

当連結会計年度においては、中国及び東南アジアで薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネス及び白物家電用ワイヤーハーネスの売上が増加したことにより、当セグメントの売上高は6,968百万円と前連結会計年度比71.4%の増収となりました。売上増加とベトナム子会社の操業度アップの影響により、営業利益は542百万円（前連結会計年度比92.2%増）となりました。

#### ・市場分野別業績の状況

##### 民生用部門

当該部門はテレビ、冷蔵庫、エアコン等の家庭用電化製品向けのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、当社の主力製品である薄型テレビ用ワイヤーハーネスの販売が減少したものの、エコポイントの付与により冷蔵庫、エアコン等白物家電用ワイヤーハーネスの販売が増加したことにより、売上高は9,828百万円と前連結会計年度比7.9%の増加となりました。

##### 産業用部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び「産業用」、「業務用」、「生産財一般」で環境、安全、省力、健康、医療、娯楽、特殊機器向けのワイヤーハーネスとその治工具関係が含まれております。

当連結会計年度においては、日本、米国、欧州各国の政策投資効果により太陽光発電配線ユニットの販売が大幅に増加したこと及び工作機械メーカー向けのワイヤーハーネスの販売が増加したことにより、売上高は16,340百万円となり、前連結会計年度比45.4%の増加となりました。

##### 情報通信・事務機器部門

当該部門は、コンピューター及び周辺関連機器、事務OA機器及び通信機器用のワイヤーハーネス、インターフェースケーブル等のワイヤーハーネスが主体であります。

当連結会計年度においては、主に日本、東南アジアにおいて事務機器用のワイヤーハーネスの販売が減少したため、売上高は1,682百万円となり、前連結会計年度比3.7%の減少となりました。

##### 電子・電気機器用部品部門

当該部門は、主として自動車に搭載される付属品に使用されるワイヤーハーネスとパーツメーカー向けワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、日本におけるエコポイント付与により白物家電部品メーカー向けのワイヤーハーネスの売上が増加したことにより、売上高は2,188百万円となり、前連結会計年度比41.2%の増加となりました。

##### 電線・ケーブル部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度においては、日本国内における景気回復に伴う設備投資需要の増加などにより、売上高は2,857百万円となり、前連結会計年度比46.9%の増加となりました。

#### ②次期の見通し

平成23年度の世界経済は、昨年度に引き続き景気回復傾向にあるものの、日本経済は、東日本大震災の影響が見通しづらく、商品市況の上昇や為替動向など先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このため、当社グループを取り巻く経営環境も、当面厳しい状況が続くものと考えております。当社グループといたしましては、昨年度に引き続き、ものづくりにおけるムダの排除、流通費用の削減、原材料のコストダウン等の諸施策を推し進め、この厳しい状況を乗り切る所存であります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

・連結業績の見通し

売上高	34,000百万円(前連結会計年度比 3.3%増)
営業利益	1,700百万円(前連結会計年度比 15.3%減)
経常利益	1,700百万円(前連結会計年度比 13.0%減)
当期純利益	1,100百万円(前連結会計年度比 35.5%減)

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを85円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産合計は、24,211百万円(前連結会計年度末比927百万円増)となりました。売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,780百万円、たな卸資産の増加293百万円、現預金の減少1,127百万円が主な内容であります。

負債合計は、12,808百万円(前連結会計年度末比782百万円増)となりました。売上増加に伴う支払手形及び買掛金の増加441百万円、未払金の増加143百万円、未払法人税の増加40百万円が主な内容であります。

純資産合計は、11,402百万円(前連結会計年度末比144百万円増)となりました。利益剰余金の増加1,599百万円、為替換算調整勘定の減少551百万円、少数株主持分の減少882百万円が主な内容であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,052百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,127百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,829百万円に対し、457百万円となりました。これは主に、売上債権の増加2,168百万円、棚卸資産の増加651百万円、仕入債務の増加878百万円、税金等調整前当期純利益2,133百万円、減価償却費589百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス452百万円に対し、マイナス1,354百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得713百万円、関係会社株式の取得529百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス1,115百万円に対し、36百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率：%	42.6	43.2	45.8
時価ベースの自己資本比率：%	12.3	28.5	40.9
債務償還年数：年	18.0	2.9	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	18.5	6.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出してしております。

自己資本比率	：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	：株式時価総額/総資産
債務償還年数	：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、平成23年6月8日に一株につき普通配当5円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金5円と合わせ、一株当たり10円となります。また、引き続き、3月末の株主に対し株主優待を実施いたします。

次期の配当金は、上記基本方針に基づき、現在の厳しい経営環境と次期の業績を考慮の上、中間配当5円、期末配当5円、合計10円とさせていただきます。

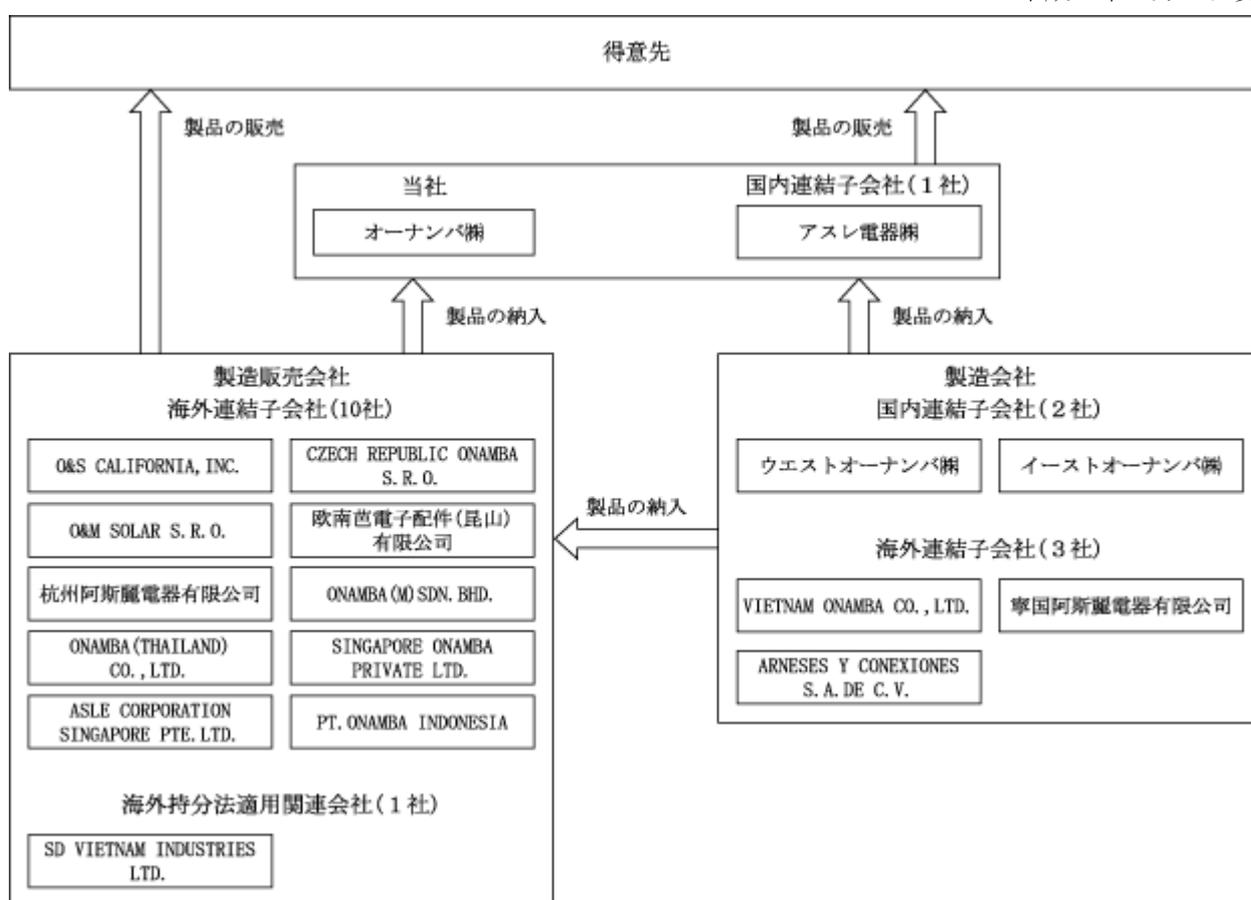
## 2. 企業集団の状況

当企業集団が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電配線ユニットのいずれの製品も同様の商流であります。

- ・連結財務諸表提出会社であるオーナンバ（株）と連結子会社であるアスレ電器（株）は専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
  2. 我々は常に世界的視野にたって事業を推進する
  3. 我々は常に世界のおお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践する
- を経営理念としています。

当社グループのコアビジネスの一つである電子機器用ワイヤーハーネスにつきましては、生産技術力を生かした独自のものづくりで、少品種大量生産はもとより多品種少量、短納期に応えられる生産体制を構築し、顧客の立場に立ったソリューション型提案営業を展開しております。また、同様にコアビジネスの一つである太陽光発電配線ユニットの生産・販売につきましては、環境に配慮したクリーンエネルギーの世界的な需要の増加に応えるべく、日系メーカーのみならず、海外メーカーへの供給を拡大すべく取り組んでいます。そのために、全世界に展開しているグローバルネットワーク（9カ国13拠点）の更なる強化充実をはかり、世界のおお客様に貢献できる体制を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点よりROEを念頭に置いて、売上高、営業利益率及び総資本営業利益率の三つの指標を中心に考えていきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年11月に平成23年度を始期とする3ヶ年の中期経営計画を策定しました。平成23年度は中期経営計画の初年度の計画数値を達成することに全力を挙げて施策を行ってまいります。なお、中期経営計画の最終年度は、売上高420億円、営業利益27億円を目標としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成23年度の当社グループを取り巻く環境は、日本における景気対策の終了、原材料価格の高騰などに加え、東日本大震災の影響により国内企業の生産活動が当面混乱すると予想されるなど先行き不透明な状況となっております。

当社グループは、新たにカンボジアにワイヤーハーネスの生産拠点を設立し、国内外の需要の取り込みに注力いたします。市場での地位を確固たるものにすべく、昨年に引き続き、ものづくりにおけるムダの排除、流通費用の削減、原材料のコストダウン等原価低減の諸施策を積極的に進めてまいります。

当社グループは顧客重視の見点に立ち、顧客が求める製品を迅速に提供することで、この厳しい状況を乗り切る所存であります。

一方、東日本大震災では得意先においては被災された事業所等が数多く、今後の当社の業績にも少なからず影響が生じるものと予想されますが、全力をあげて乗り切っております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,400,039	4,272,835
受取手形及び売掛金	7,193,798	8,974,634
商品及び製品	1,228,291	1,540,751
仕掛品	392,710	475,565
原材料及び貯蔵品	2,922,105	2,820,041
前払費用	82,568	94,770
繰延税金資産	189,510	284,458
短期貸付金	794	3,404
その他	382,145	412,004
貸倒引当金	△1,848	△26,623
流動資産合計	17,790,114	18,851,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,643,677	3,492,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,628,308	△2,548,502
建物及び構築物(純額)	1,015,369	944,054
機械装置及び運搬具	4,460,196	4,221,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,214,420	△3,010,453
機械装置及び運搬具(純額)	1,245,775	1,211,309
土地	1,178,167	1,165,980
建設仮勘定	26,677	7,466
その他	1,206,500	1,085,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	△826,154	△777,677
その他(純額)	380,345	307,581
有形固定資産合計	3,846,335	3,636,392
無形固定資産	134,748	208,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,122	981,166
長期貸付金	1,305	635
繰延税金資産	217,224	174,509
その他	291,031	359,468
貸倒引当金	—	△1,200
投資その他の資産合計	1,512,683	1,514,580
固定資産合計	5,493,767	5,359,307
資産合計	23,283,882	24,211,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378,059	5,819,460
短期借入金	2,451,049	1,995,274
リース債務	35,743	34,199
未払金	346,261	489,655
未払費用	302,252	312,804
未払法人税等	119,847	160,112
賞与引当金	115,679	153,570
役員賞与引当金	21,000	42,000
その他	57,986	62,532
流動負債合計	8,827,879	9,069,609
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,405,416	2,964,495
リース債務	90,172	55,777
繰延税金負債	13,310	12,463
退職給付引当金	202,953	208,142
資産除去債務	—	15,340
その他	86,392	82,788
固定負債合計	3,198,246	3,739,008
負債合計	12,026,125	12,808,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,040,807	2,041,289
利益剰余金	6,601,113	8,200,720
自己株式	△9,175	△7,926
株主資本合計	10,955,806	12,557,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,944	△12,567
為替換算調整勘定	△913,374	△1,464,568
その他の包括利益累計額合計	△903,430	△1,477,135
少数株主持分	1,205,380	322,524
純資産合計	11,257,756	11,402,531
負債純資産合計	23,283,882	24,211,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,588,692	32,898,001
売上原価	19,826,453	25,787,685
売上総利益	5,762,239	7,110,315
販売費及び一般管理費	4,716,383	5,103,157
営業利益	1,045,856	2,007,157
営業外収益		
受取利息	17,022	13,252
受取配当金	14,721	15,757
設備賃貸料	16,653	10,920
為替差益	91,728	—
持分法による投資利益	695	—
スクラップ売却益	33,599	48,889
補助金収入	42,929	—
その他	83,582	86,649
営業外収益合計	300,933	175,469
営業外費用		
支払利息	100,303	76,851
為替差損	—	102,438
持分法による投資損失	—	524
その他	44,407	48,634
営業外費用合計	144,711	228,449
経常利益	1,202,078	1,954,177
特別利益		
固定資産売却益	43,581	5,943
投資有価証券売却益	1,700	8,469
貸倒引当金戻入額	1,273	—
過年度関税還付金	37,357	—
負ののれん発生益	—	341,688
その他	—	323
特別利益合計	83,912	356,424
特別損失		
固定資産処分損	26,415	57,947
減損損失	7,080	—
工場再編費用	15,758	—
関係会社整理損	21,760	—
関係会社株式評価損	34,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,518
構造改善費用	—	80,181
その他	10,751	10,078
特別損失合計	116,765	176,727
税金等調整前当期純利益	1,169,225	2,133,874
法人税、住民税及び事業税	305,415	365,392
法人税等調整額	12,800	△49,768
法人税等合計	318,215	315,624
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,818,250
少数株主利益	106,362	113,944
当期純利益	744,647	1,704,305

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,818,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22,511
為替換算調整勘定	—	△672,047
持分法適用会社に対する持分相当額	—	25,524
その他の包括利益合計	—	△669,034
包括利益	—	1,149,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,130,600
少数株主に係る包括利益	—	18,616

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,318,539	2,323,059
当期変動額		
新株の発行	4,520	—
当期変動額合計	4,520	—
当期末残高	2,323,059	2,323,059
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,035,319	2,040,807
当期変動額		
新株の発行	4,520	—
自己株式の処分	968	481
当期変動額合計	5,488	481
当期末残高	2,040,807	2,041,289
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,934,849	6,601,113
当期変動額		
剰余金の配当	△74,847	△100,207
当期純利益	744,647	1,704,305
その他	△3,535	△4,491
当期変動額合計	666,264	1,599,606
当期末残高	6,601,113	8,200,720
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,654	△9,175
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△45
自己株式の処分	2,581	1,293
当期変動額合計	2,479	1,248
当期末残高	△9,175	△7,926
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,277,053	10,955,806
当期変動額		
新株の発行	9,040	—
剰余金の配当	△74,847	△100,207
当期純利益	744,647	1,704,305
自己株式の取得	△102	△45
自己株式の処分	3,550	1,775
その他	△3,535	△4,491
当期変動額合計	678,752	1,601,336
当期末残高	10,955,806	12,557,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△45,027	9,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,971	△22,511
当期変動額合計	54,971	△22,511
当期末残高	9,944	△12,567
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△1,024,487	△913,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	111,112	△551,193
当期変動額合計	111,112	△551,193
当期末残高	△913,374	△1,464,568
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△1,069,514	△903,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	166,084	△573,705
当期変動額合計	166,084	△573,705
当期末残高	△903,430	△1,477,135
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,125,506	1,205,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79,874	△882,856
当期変動額合計	79,874	△882,856
当期末残高	1,205,380	322,524
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,333,046	11,257,756
当期変動額		
新株の発行	9,040	—
剰余金の配当	△74,847	△100,207
当期純利益	744,647	1,704,305
自己株式の取得	△102	△45
自己株式の処分	3,550	1,775
その他	△3,535	△4,491
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	245,958	△1,456,561
当期変動額合計	924,710	144,774
当期末残高	11,257,756	11,402,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,169,225	2,133,874
減価償却費	607,469	589,520
減損損失	7,080	—
負ののれん発生益	—	△341,688
持分法による投資損益 (△は益)	△695	524
固定資産売却損益 (△は益)	△43,581	△5,943
固定資産処分損益 (△は益)	26,415	57,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,518
構造改善費用	—	39,281
関係会社株式評価損	34,999	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,108	28,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,696	44,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,450	12,913
受取利息及び受取配当金	△31,744	△29,009
支払利息	100,303	76,851
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,232,425	△2,168,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,867	△651,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,607,519	878,384
その他	△152,451	110,727
<b>小計</b>	<b>1,940,993</b>	<b>804,344</b>
利息及び配当金の受取額	31,744	30,157
利息の支払額	△98,883	△73,627
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44,818	△303,798
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,829,035</b>	<b>457,076</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△456,370	△713,469
有形固定資産の売却による収入	323,478	36,741
投資有価証券の取得による支出	△506,294	△307,880
投資有価証券の償還による収入	296,217	300,150
関係会社株式の取得による支出	—	△529,800
その他	△109,378	△140,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△452,347</b>	<b>△1,354,648</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△585,627	△141,772
長期借入れによる収入	235,438	1,159,890
長期借入金の返済による支出	△639,808	△826,507
自己株式の売却による収入	3,550	1,729
自己株式の取得による支出	△102	—
株式の発行による収入	9,040	—
配当金の支払額	△73,667	△100,207
少数株主への配当金の支払額	△37,161	△27,308
その他	△27,423	△29,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,115,762</b>	<b>36,022</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,123	△265,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,048	△1,127,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,696	5,179,744
現金及び現金同等物の期末残高	5,179,744	4,052,449

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記16社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&amp;S CALIFORNIA, INC. ONAMBA (M) SDN. BHD. VIETNAM ONAMBA CO., LTD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S. A. DE C. V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. O &amp; M SOLAR S. R. O.</p> <p>欧南芭(香港)有限公司は平成21年9月をもって清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記16社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&amp;S CALIFORNIA, INC. ONAMBA (M) SDN. BHD. VIETNAM ONAMBA CO., LTD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S. A. DE C. V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. O &amp; M SOLAR S. R. O.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>②持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 対象会社はありません。なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社日本マイクロテックについては、当連結会計年度中に保有株式を売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>②持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 対象会社はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&amp;S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、PT.ONAMBA INDONESIA、ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM ONAMBA CO., LTD.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、O &amp; M SOLAR S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司及びASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)         時価のないもの…移動平均法による原価法 たな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。     製品・仕掛品    主として総平均法     原材料        主として移動平均法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…同左          時価のないもの…同左 たな卸資産     同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ・連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社     建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。     ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法によっております。     建物以外は定率法によっております。 ・海外連結子会社     定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。 無形固定資産(リース資産を除く)     定額法を採用しております。     ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。     なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)     同左  無形固定資産(リース資産を除く)     同左  リース資産     同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却をしております。ただし、金額僅少のものは一括償却をしております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>						

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,106千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,624千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、15,340千円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
(退職給付引当金) 当社は平成22年1月より税制適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。	—
(金融商品に関する会計基準)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の適用) 当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。	—
(「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 投資その他の資産の「その他」には、関連会社に対する出資金48,509千円が含まれております。	※1 投資その他の資産の「その他」には、関連会社に対する出資金73,509千円が含まれております。
※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 20,294千円 土地 185,029千円 合計 205,323千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金(EUR 240,000) 29,980千円	※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 20,343千円
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 60,000千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 50,000千円
4 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	4 圧縮記帳額 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 247,628千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 325,408千円
※2 工場再編費用 イーストオーナンバ株式会社森合工場の閉鎖、同社東北電線事業所のウェストオーナンバ株式会社三重電線事業部への統合等、国内工場の再編に伴い発生する設備撤去費用、固定資産処分費用及び従業員に対する割増退職金、再就職支援費用等であります。	—
※3 関係会社整理損 関係会社整理損は、欧南芭(香港)有限公司の解散決議に伴う、固定資産処分費用、在庫処分費用、従業員退職金等の費用(見積額を含む。)であります。	—

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O (チェコ オロモウツ)</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 不採算製品を見直し生産を中止したことにより、製造ラインにて使用していた一部設備が遊休状態となったため、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置及び運搬具が5,070千円、工具器具備品が2,009千円となっております。 機械装置及び運搬具、工具器具備品については不採算製品の生産中止時点における帳簿価額相当額を減額しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O (チェコ オロモウツ)	製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具備品	<p>※5 構造改善費用 国内生産体制の見直しを進め、イーストオーナンバ株式会社岡本工場及び下栗工場を閉鎖し、両工場におけるワイヤーハーネスの製造を他の生産子会社へ移管することとなりました。その結果、賃借工場物件の返還に伴う現状復旧費用、固定資産処分費用及び従業員に支払う割増退職金を構造改善費用に計上しました。</p>
場所	用途	種類					
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O (チェコ オロモウツ)	製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具備品					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	910,731千円	
	少数株主に係る包括利益	119,185千円	
	計	1,029,917千円	
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	54,971千円	
	為替換算調整勘定	123,391千円	
	持分法適用会社に対する持分相当額	545千円	
	計	178,907千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,518,251	40,000	—	12,558,251

(注) 普通株式の増加40,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,230	228	10,000	35,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 228株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	40,000	—	40,000	—	—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	30,000	—	10,000	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			70,000	—	50,000	20,000	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成15年ストックオプションとしての新株予約権及び平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日取締役会	普通株式	49,892	4	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月4日取締役会	普通株式	24,955	2	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251	—	—	12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,458	69	5,000	30,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	20,000	—	5,000	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,000	—	5,000	15,000	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月2日取締役会	普通株式	62,638	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	62,638	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,400,039千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△220,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,179,744千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ136,465千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,400,039千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,294千円	現金及び現金同等物	5,179,744千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,272,835千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△220,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,052,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,272,835千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,343千円	現金及び現金同等物	4,052,449千円
現金及び預金勘定	5,400,039千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,294千円												
現金及び現金同等物	5,179,744千円												
現金及び預金勘定	4,272,835千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,343千円												
現金及び現金同等物	4,052,449千円												

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,263,081	3,529,966	4,729,855	4,065,789	25,588,692	—	25,588,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,474,649	2,947	48,351	7,553,092	16,079,040	(16,079,040)	—
計	21,737,730	3,532,913	4,778,206	11,618,881	41,667,733	(16,079,040)	25,588,692
営業費用	21,423,857	3,250,946	4,547,939	11,336,793	40,559,536	(16,016,699)	24,542,836
営業利益	313,873	281,967	230,267	282,088	1,108,197	(62,341)	1,045,856
<b>II 資産</b>	18,594,793	1,984,907	1,374,289	7,699,134	29,653,124	(6,369,242)	23,283,882

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……………チェコ

(2) 北米……………アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く)……………シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,816,024千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
I 海外売上高(千円)	3,529,966	4,729,855	4,065,789	12,325,611
II 連結売上高(千円)				25,588,692
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	18.5	15.9	48.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ヨーロッパ……………チェコ  
 (2) 北米……………アメリカ、メキシコ  
 (3) アジア(日本を除く)……………シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。国内においては当社及び連結子会社であるアスレ電器株式会社、専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。また、海外においては、販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社が、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」、「アジア(日本を除く)」の4つとしております。各報告セグメントでは、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電配線ユニットを製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,290,570	3,871,172	4,768,142	6,968,115	32,898,001	32,898,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,497,101	4,221	2,916	9,334,611	17,838,851	17,838,851
計	25,787,672	3,875,394	4,771,058	16,302,727	50,736,852	50,736,852
セグメント利益	851,729	280,363	336,333	542,301	2,010,727	2,010,727
セグメント資産	19,050,255	1,616,311	1,379,807	8,236,556	30,282,931	30,282,931

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,010,727
セグメント間取引消去	△3,570
連結財務諸表の営業利益	2,007,157

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	30,282,931
セグメント間取引消去	△7,310,324
全社資産(注)	1,238,542
連結財務諸表の資産合計	24,211,148

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
i 流動の部	i 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 36,507千円	賞与引当金 36,059千円
連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 81,656	連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 76,205
たな卸資産 45,014	たな卸資産 54,815
未払事業税 5,729	未払事業税 10,198
その他 58,076	未払費用 23,628
繰延税金資産小計 226,983	構造改善費用 23,226
評価性引当額 <u>△29,407</u>	その他 <u>70,655</u>
繰延税金資産合計 197,575	繰延税金資産小計 294,789
繰延税金負債と相殺 <u>△8,065</u>	評価性引当額 <u>△9,897</u>
繰延税金資産の純額 189,510	繰延税金資産合計 284,892
繰延税金負債計 8,065	繰延税金負債と相殺 <u>△433</u>
繰延税金資産と相殺 <u>△8,065</u>	繰延税金資産の純額 284,458
繰延税金負債合計 <u>—</u>	繰延税金負債計 433
	繰延税金資産と相殺 <u>△433</u>
	繰延税金負債合計 <u>—</u>
ii 固定の部	ii 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 72,558千円	退職給付引当金 62,682千円
退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477	退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477
長期未払金 23,725	長期未払金 23,725
連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 8,079	連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 8,644
税務上の繰越欠損金 672,544	税務上の繰越欠損金 413,513
投資有価証券 19,588	投資有価証券 19,588
減損損失 78,472	減損損失 72,897
その他 48,707	その他 69,278
繰延税金資産小計 1,011,155	繰延税金資産小計 757,809
評価性引当額 <u>△610,098</u>	評価性引当額 <u>△396,059</u>
繰延税金資産計 401,056	繰延税金資産計 361,750
繰延税金負債と相殺 <u>△183,832</u>	繰延税金負債と相殺 <u>△187,240</u>
繰延税金資産の純額 217,224	繰延税金資産の純額 174,509
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金 49,303	償却資産圧縮積立金 45,062
退職給付信託設定益 57,975	退職給付信託設定益 57,975
土地圧縮積立金 48,025	土地圧縮積立金 48,025
その他 41,838	その他 48,641
繰延税金負債計 197,142	繰延税金負債計 199,704
繰延税金資産と相殺 <u>△183,832</u>	繰延税金資産と相殺 <u>△187,240</u>
繰延税金負債の純額 13,310	繰延税金負債の純額 12,463

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位%)	(単位%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
日本と海外の税率差異	日本と海外の税率差異
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金算入されない項目	受取配当金等永久に益金算入されない項目
外国税額控除	外国税額控除
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
その他	負ののれん発生益
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.0	41.0
△13.2	△7.5
2.3	1.3
△0.1	△0.1
△1.1	△0.7
0.9	△11.4
△2.7	△6.6
27.2	△1.3
	14.8

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
①株式	226,025	395,133	129,107	252,639	364,730	112,091
②債券	96,545	101,045	4,500	196,621	199,636	3,015
③その他	2,272	2,592	320	2,272	2,424	152
小計	364,842	498,770	133,927	451,532	566,790	115,258
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
①株式	341,054	285,720	△55,333	368,544	273,355	△95,189
②債券	247,980	191,105	△56,875	150,000	115,999	△34,000
③その他	32,139	27,276	△4,863	32,139	24,771	△7,368
小計	621,174	504,101	△117,072	550,684	414,125	△136,559
合計	986,017	1,002,872	16,854	1,002,216	980,916	△21,300

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	250千円	250千円

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	196,845	—	95,305	199,636	—	—	115,999
その他(投資信託)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	196,845	—	95,305	199,636	—	—	115,999

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△629,484千円	△645,317千円
ロ 年金資産	252,870千円	285,062千円
ハ 退職給付信託	151,125千円	118,265千円
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△225,488千円	△241,990千円
ホ 過去勤務債務の未処理額	△20,694千円	△18,571千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	86,240千円	122,244千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△159,942千円	△138,317千円
チ 前払年金費用	43,010千円	69,825千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△202,953千円	△208,142千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用(注1)	88,977千円	54,194千円
ロ 利息費用	9,503千円	8,530千円
ハ 期待運用収益(年金資産)	△4,820千円	△5,057千円
ニ 期待運用収益(退職給付信託)	△504千円	△755千円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,202千円	一千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	21,574千円	16,425千円
ト 過去勤務債務償却費用	△530千円	△2,122千円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	126,202千円	71,214千円

(注1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率(年金資産)	2.0%	2.0%
ニ 期待運用収益率(退職給付信託)	0.5%	0.5%
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	—
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(注1)	10年(注1)
ト 数理計算上の差異の処理年数	10年(注2)	10年(注2)

(注1) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

(注2) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	802.73円	1株当たり純資産額	884.44円
1株当たり当期純利益	59.65円	1株当たり当期純利益	136.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.54円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	744,647	1,704,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,647	1,704,305
普通株式の期中平均株式数(株)	12,483,667	12,527,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,629	6,393
(うちストックオプション(株))	(23,629)	(6,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、注記を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 市場分野別売上高明細表

(単位：千円)

市場分野別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
民生用部門	9,106,474	35.6	9,828,343	29.9
産業用部門	11,238,287	43.9	16,340,565	49.7
情報通信・事務機器部門	1,748,278	6.8	1,682,873	5.1
電子・電気機器用部品部門	1,549,800	6.1	2,188,489	6.7
電線・ケーブル部門	1,945,853	7.6	2,857,727	8.7
合 計	25,588,692	100	32,898,001	100

- (注) 1 売上高は数量による表示が困難なため、数量の表示を省略しております。  
2 各金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

(単位：千円)

市場分野別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	民生用部門	9,194,482	10,175,949	
産業用部門	11,931,012	14,463,242		
情報通信・事務機器部門	1,731,950	1,231,691		
電子・電気機器用部品部門	1,819,808	2,091,103		
電線・ケーブル部門	1,851,451	3,014,713		
合 計	26,528,703	30,976,698		

- (注) 1 生産状況は数量による表示が困難なため、数量の表示を省略しております。  
2 各金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

(単位：千円)

市場分野別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
民生用部門	9,379,214	1,350,092	10,134,136	1,655,885
産業用部門	11,554,425	1,802,729	16,447,006	1,909,170
情報通信・事務機器部門	1,719,476	231,608	1,680,433	229,168
電子・電気機器用部品部門	1,443,439	632,477	2,027,170	471,158
電線・ケーブル部門	2,028,301	124,518	2,921,759	188,550
合 計	26,124,855	4,141,424	33,210,508	4,453,931

- (注) 1 受注状況は数量による表示が困難なため、数量の表示を省略しております。  
2 各金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

平成23年6月29日開催予定の当社定時株主総会において選任、決定の予定であります。

### (1) 取締役の異動

#### ☆ 退任予定取締役

▽取締役 高橋 信博（退任後、顧問就任予定）

営業統括部副統括部長

▽社外取締役 叶 敏次

### (2) 監査役の異動

#### ☆ 新任監査役候補

▽監査役 山本 武（現 山本武税理士事務所代表）

（社外監査役就任予定）

#### ☆ 退任予定監査役

▽常勤監査役 大中 康弘（退任後、顧問就任予定）

以 上